

タイにおける上水事業



松本 知明 (まつもと ともあき)
 タイ・タップ・ウォーター・サプライ社
 取締役
 (三井物産株式会社電力事業部より出向中)

1. はじめに

世界中の人々に安全な飲料水を供給し、生活・工業排水による環境汚染を防ぐためには莫大な設備投資が必要であり、かつ国連ミレニアム開発目標の実現のためには、官民協力による民間の資金と技術の積極的導入が不可欠といわれている。当社は人々のより豊かな生活の実現をめざし、民活水事業を重点注力分野と位置付け、トルコ・イズミット市での上水供給BOT事業、メキシコでの製油所廃水リサイクルBOT事業ならびに上水供給・下水処理BOT事業等に取り組

図1 給水対象地域



んできた。中でもタイの上水BOO/BOT事業は、今後のアジア成長市場でさらに業容を拡大するうえで、戦略的に重要な役割を担っている。

2. 案件概要

タイ政府は、1990年代に首都バンコク近郊で深刻化した地下水の過剰利用による地盤沈下、地下水汚染を解決するために、民間資金・技術の導入による浄水場の建設計画を決定した。事業権入札を経て、2000年にタイ・タップ・ウォーター・サプライ (TTW) 社が設立され、2004年に操業を開始した。当社は2006年3月、タイ大手建設会社であるチョーカンチャン社をパートナーとしてTTW社へ35%出資し、事業参画した。同社はタイ国内第2位のゼネコンであり、電力・交通・水分野等のインフラ民活事業を新たなコアビジネスと位置付け、発電事業、地下鉄、高速道路、上水供給を積極展開中である。

2007年6月にTTW社は、同じくチョーカンチャン社が出資参画するパトインタニ・ウォーター (PTW) 社を買収し、両社の統合が実現した。TTWとPTW両社は、首都バンコク以外のタイ国全域を給水地域とする地方水道公社 (PWA) への上水供給を行っており、2008年6月には

図2 TTW社およびPTW社スキーム図

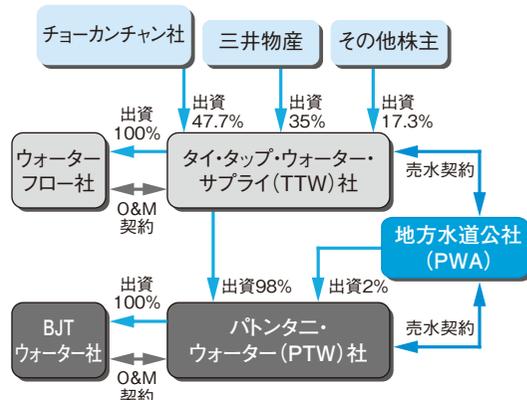


表1 TTW社およびPTW社案件概要

	 タイ・タップ・ウォーター・ サプライ (TTW) 社	 バトンタニ・ウォーター (PTW) 社
給水対象地域	バンコク西部ナコンパトム・サムットサコン両県	バンコク北部バトンタニ県
事業概要	原水取水、浄水場操業、PWAへの上水供給を行うBOO事業	原水取水、浄水場操業、PWAへの上水供給を行うBOT事業
給水能力	32万m ³ /日	28.8万m ³ /日 (2008年6月より39万m ³ /日)
事業期間	30年 (2004~2034年)	25年 (1998~2023年)
主要設備	取水設備、浄水場、貯水場 (3ヵ所)、 基幹水道管 (50km)、配水管 (100km)	取水設備、浄水場、貯水場 (3ヵ所)、 基幹水道管 (27km)
出資比率	チョーカンチャン社 47.7% 三井物産 35 % バンコク・エクスプレスウェイ社 (タイ) 12.5% バンコク銀行 (タイ) 2.5% TMB銀行 (タイ) 2.3%	TTW社 98% PWA 2%
O&M	ウォーターフロー社 (TTW社100%子会社)	BJT ウォーター社 (PTW社100%子会社)
浄水場近景		

TTWとPTW両社合わせた上水供給能力を約70万m³/日まで拡張する予定である。これはPWAの給水総量の約3分の1に達する規模となる。

TTW社とPTW社の給水対象地域は、商工業地、住宅地として開発が急速に進められており、加えて政府による地下水利用の規制強化により、上水需要は毎年約6%のペースで堅調に伸びている。

3. 三井物産の機能・役割

三井物産はTTW社に取締役2名を派遣し(常勤1名)、経営上の重要事項の決定や経営陣への助言に加え、資金調達のための信用補完、海外機器メーカーとの折衝、薬品類調達にかかわる情報提供等を行い、積極的に事業に関与している。

また、三井物産は海外各国が保有する資源、インフラや産業の成熟度に応じて政府や企業へ

案件の提案を行う、あるいは相手側が持つ計画の実現や問題の解決を図ることで機能を発揮してきた。

民活水事業も当社が持つ案件開発能力、資金調達能力、地域ノウハウおよび総合力が活かせる分野であり、例えば売水契約は発電事業における売電契約と類似形態であり、売水契約に基づく国際協力銀行等からのプロジェクト・ファイナンスの組成やプラント建設も当社が得意とする機能である。また水事業は相手国政府や自治体との粘り強い折衝を必要とするが、ここでも当社が長年培ってきた交渉力や信用力を活かすことができる。

水事業の民営化は2015年には、全世界の年間料金徴収額ベースで400億ドル規模(民活化率16%)まで拡大すると予想されており、当社は引き続き成長が見込まれるアジア・欧州・中南米地域を中心とした海外での水事業に積極的に取り組んでいく方針である。

